

第 134 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2025 年 4 月 21 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 535 社（今回の回答社数 266 社 回答率 49.7%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	220	82.7%
福岡市及び近郊	122	45.9%
北九州市及び近郊	65	24.4%
筑後地区	24	9.0%
筑豊地区	9	3.4%
福岡県外九州各県	46	17.3%
熊本県	4	1.5%
大分県	12	4.5%
宮崎県	10	3.8%
佐賀県	12	4.5%
長崎県	6	2.3%
鹿児島県	2	0.7%
合計	266	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	75	28.2%
食料品	20	7.5%
家具	3	1.1%
窯業・土石	4	1.5%
金属・機械器具	33	12.4%
その他製造	15	5.7%
非製造業	191	71.8%
建設	41	15.4%
卸小売	73	27.5%
食料飲料	14	5.3%
機械器具	10	3.8%
建材	15	5.6%
総合スーパー	2	0.8%
その他	32	12.0%
不動産	12	4.5%
運輸通信	19	7.1%
サービス	46	17.3%
全産業	266	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	21	7.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	35	13.2%
中小企業（1億円未満）	210	78.9%
合計	266	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2025年3月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 為替相場変動の影響について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の25年1～3月期実績は、全産業で4.1と、前回24年10～12月期実績5.5に比べ1.4ポイント悪化している。製造業では▲5.4と、前回調査に比べ8.1ポイント悪化し、非製造業では7.8と、前回調査に比べ1.3ポイント改善している。
- ② 売上高の25年1～3月期実績は、全産業で7.6と、前回24年10～12月期実績5.9に比べ1.7ポイント改善している。製造業では▲5.4と、前回調査に比べ9.5ポイント悪化し、非製造業では12.6と、前回調査に比べ6.0ポイント改善している。
- ③ 収益の25年1～3月期実績は、全産業で1.8と、前回24年10～12月期実績1.5に比べ0.3ポイント改善している。製造業では▲4.0と、前回調査に比べ1.5ポイント改善し、非製造業では4.2と、前回調査に比べ0.2ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの25年1～3月期実績は、全産業で▲1.2と、前回24年10～12月期実績0.0に比べ1.2ポイント悪化している。製造業では▲2.7と、前回調査に比べ5.5ポイント改善し、非製造業では▲0.6と前回調査に比べ3.6ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の25年1～3月期実績は、全産業で▲0.8と、前回24年10～12月期実績▲1.5から「過大」超幅が縮小している。製造業では1.3と、前回調査の「過大」超から「不足」超となり、非製造業では▲1.5と、前回調査の「不足」超から「過大」超となっている。

※25年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比2.5%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比1.4%増加し、非製造業では前年度比4.3%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

24年度の採用見通しは、全産業で前年度比1.2%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.6%減少し、非製造業では前年度比1.2%減少している。

25年度の採用計画は、全産業で前年度比4.2%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比10.6%減少、非製造業では前年度比3.2%減少する計画となっている。

24年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比減少し、中途採用が増加している。

(4) 経営上の問題点

- ・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は44%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が15%から5ポイント減少し、「悪い」が36%から8ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は37%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが15%から5ポイント減少し、「悪化」するが31%から6ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 為替相場変動の影響について

海外との取引状況について、製造業、非製造業、全産業ともに「海外との取引なし」と回答した企業が最も多く、製造業では38%、非製造業では70%、全産業では61%であった。次いで、製造業では「商社・取引先等を経由し輸入を行っている」「商社・取引先等を経由し輸出を行っている」と回答した企業がそれぞれ29%、非製造業、全産業では「商社・取引先等を経由し輸入を行っている」と回答した企業が非製造業では14%、全産業では18%であった。

望ましい為替相場は、製造業、非製造業、全産業ともに「特に経営に影響ない」と回答した企業が最も多く、製造業では39%、非製造業では48%、全産業では46%であった。次いで、製造業では「130円未満」と回答した企業が多く、非製造業、全産業では、「120円未満」と回答した企業が多かった。

経営上設定している為替相場は、製造業、非製造業、全産業ともに「特に設定していない」と回答した企業が最も多く、製造業では62%、非製造業では76%、全産業では72%であった。次いで、「150円未満」が多く、製造業では20%、非製造業では13%、全産業では15%であった。

為替相場変動に対する対応策は、製造業、非製造業、全産業ともに「特に対策していない」と回答した企業が最も多く、製造業では57%、非製造業では69%、全産業では66%であった。次いで製造業は「仕入先との交渉、支払条件の変更」で22%、非製造業、全産業は「販売先との交渉、価格転嫁」で非製造業では19%、全産業では18%であった。

為替相場変動に対して期待する支援策は、製造業、非製造業、全産業ともに「特に期待しない」と回答した企業が最も多く、製造業では52%、非製造業では60%、全産業では58%であった。次いで製造業、非製造業、全産業ともに「補助金・税制優遇措置等」で、製造業では27%、非製造業では24%、全産業では25%であった。

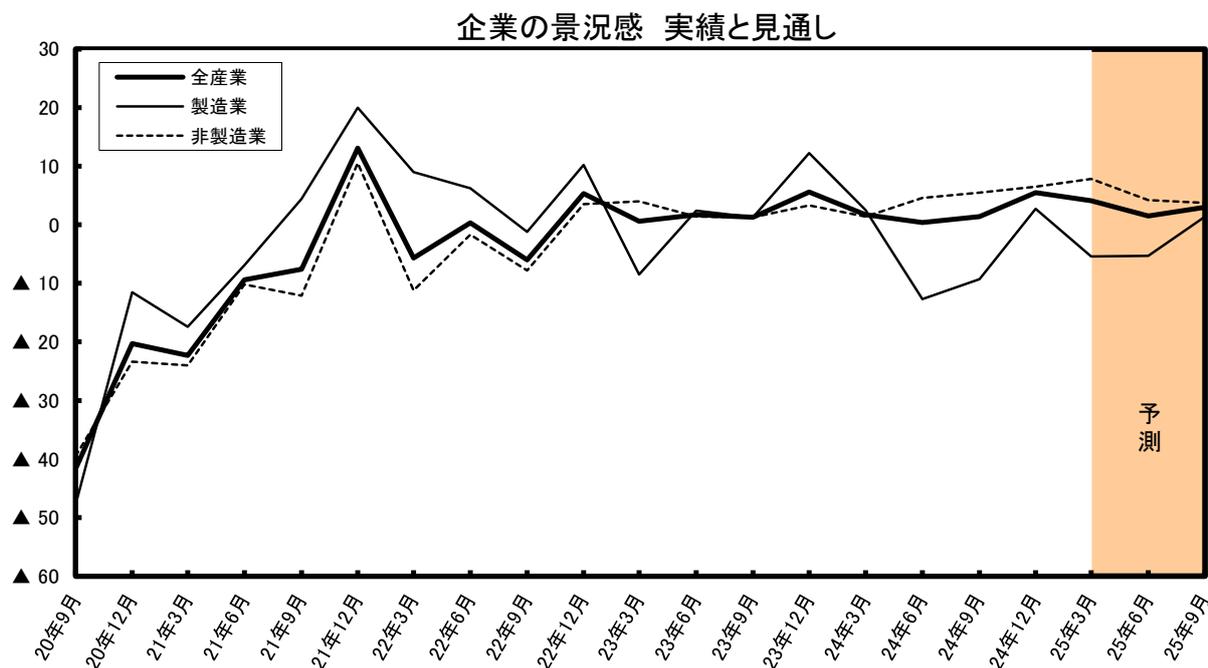
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	24/10~12	25/1~3		25/4~6		25/7~9
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.7	▲ 5.4	1.4	▲ 5.3	4.1	1.4
非製造業		6.5	7.8	1.0	4.2	▲ 2.0	3.7
全産業		5.5	4.1	1.1	1.5	▲ 0.3	3.0

※25年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の25年1~3月期実績は、全産業で4.1と、前回24年10~12月期実績5.5に比べ1.4ポイント悪化している。

先行き25年4~6月期については、「好転」超幅が縮小し、25年7~9月期については、「好転」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年1~3月期実績は3.0ポイント改善し、先行き25年4~6月期については、1.8ポイント改善している。

② 25年1~3月期の業種別実績

製造業では「家具」、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化。全体では▲5.4と、前回調査に比べ8.1ポイント悪化している。

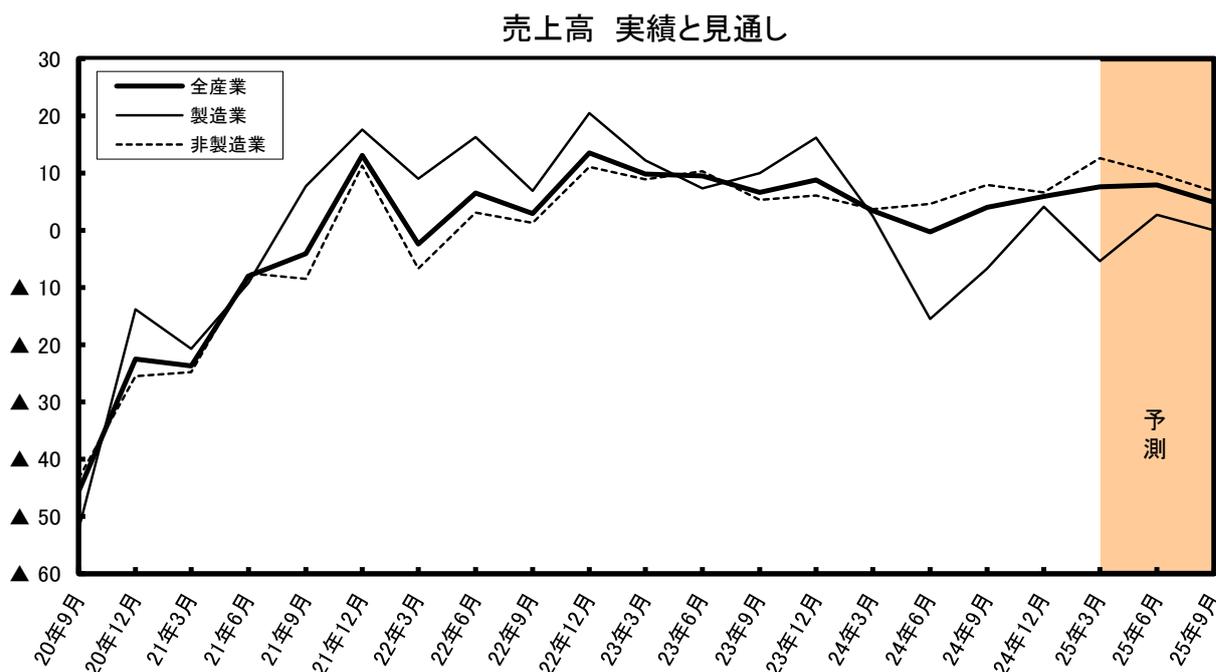
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」で改善、「運輸通信」が横ばい、「サービス」で悪化。全体では7.8と、前回調査に比べ1.3ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	24/10～12	25/1～3		25/4～6		25/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	4.1	▲ 5.4	0.0	2.7	2.8	0.0
非製造業	6.6	12.6	▲ 1.0	10.0	▲ 1.5	6.8
全産業	5.9	7.6	▲ 0.8	7.9	▲ 0.4	4.9

※25年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の25年1～3月期実績は、全産業で7.6と、前回24年10～12月期実績5.9に比べ1.7ポイント改善している。

先行き25年4～6月期については、「増加」超幅が拡大し、25年7～9月期については、「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年1～3月期実績は8.4ポイント改善し、先行き25年4～6月期については、8.3ポイント改善している。

② 25年1～3月期の業種別実績

製造業では、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食品」、「金属・機械器具」で悪化。全体では▲5.4と、前回調査に比べ9.5ポイント悪化している。

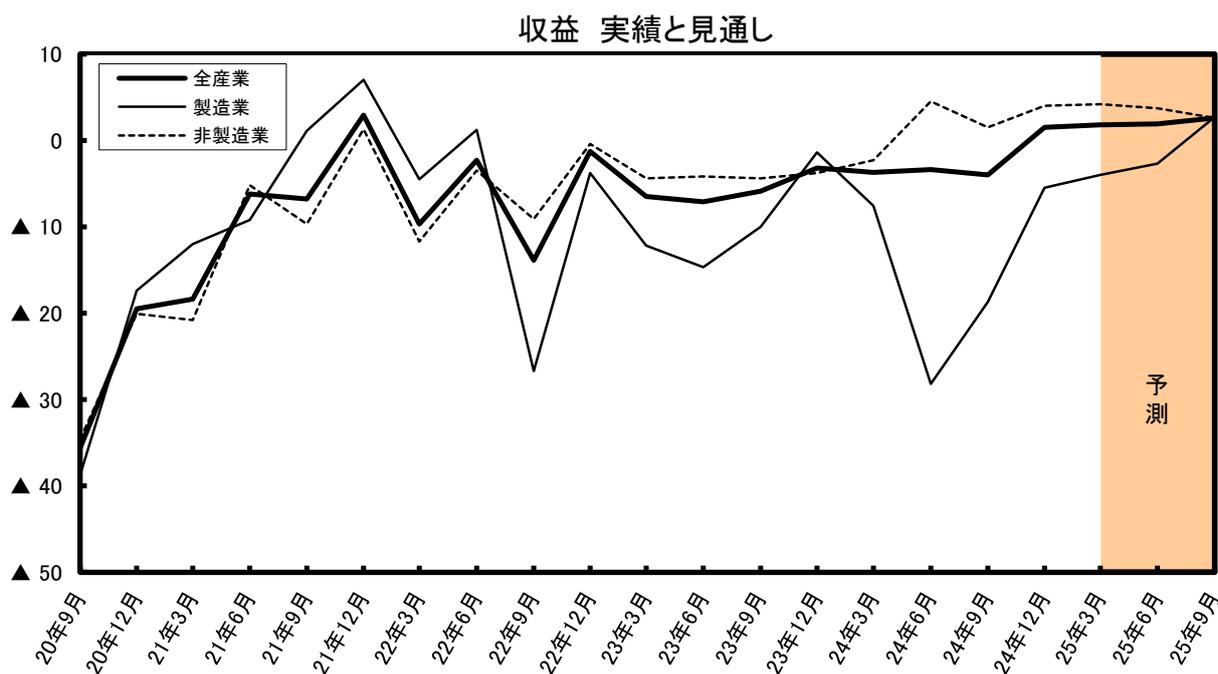
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「サービス」で悪化。全体では12.6と、前回調査に比べ6.0ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	24/10~12	25/1~3		25/4~6		25/7~9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 2.7	▲ 5.5	2.7
非製造業	4.0	4.2	1.0	3.7	▲ 3.0	2.6
全産業	1.5	1.8	▲ 0.7	1.9	▲ 3.6	2.6

※25年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の25年1~3月期実績は、全産業で1.8と、前回24年10~12月期実績1.5に比べ0.3ポイント改善している。

先行き25年4~6月期については、「増加」超幅が拡大し、25年7~9月期については、「増加」超幅がさらに拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年1~3月期実績は2.5ポイント改善し、先行き25年4~6月期については、5.5ポイント改善している。

② 25年1~3月期の業種別実績

製造業では、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化。全体では▲4.0と、前回調査に比べ1.5ポイント改善している。

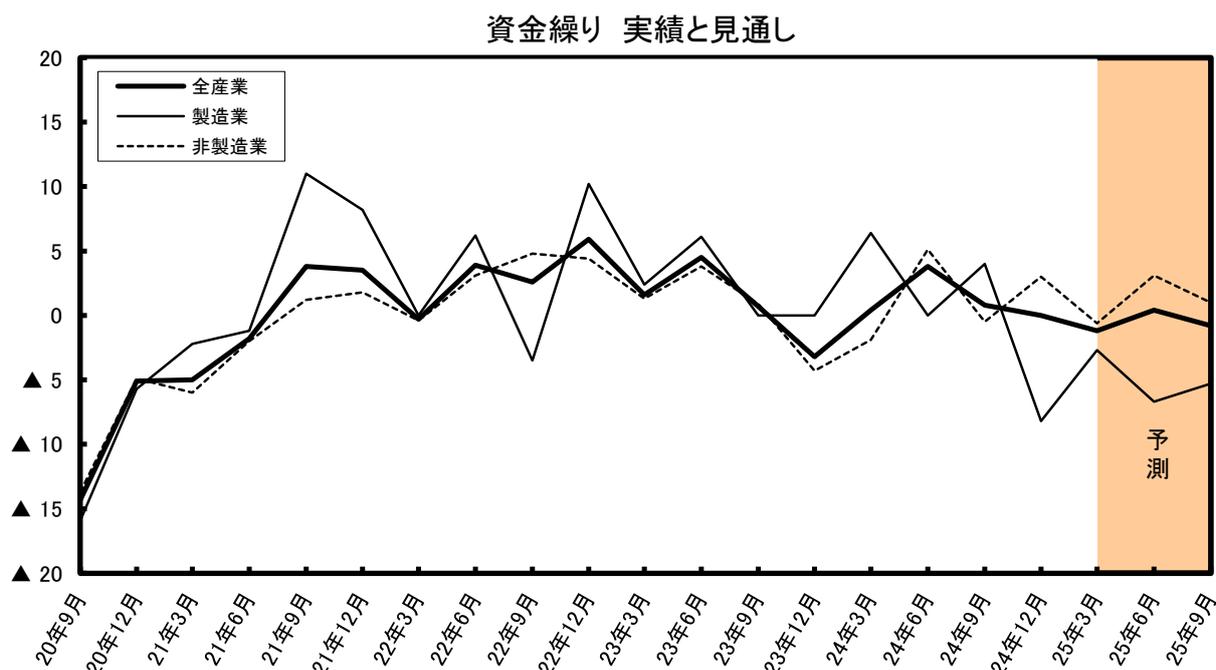
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」で改善、「運輸通信」、「サービス」で悪化。全体では4.2と、前回調査に比べ0.2ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	24/10～12	25/1～3		25/4～6		25/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 8.2	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 6.7	▲ 1.4	▲ 5.3
非製造業	3.0	▲ 0.6	4.0	3.1	▲ 3.0	1.0
全産業	0.0	▲ 1.2	2.2	0.4	▲ 2.6	▲ 0.8

※25年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの25年1～3月期実績は、全産業で▲1.2と、前回24年10～12月期実績0.0に比べ1.2ポイント悪化している。

先行き25年4～6月期については、「好転」超に転じ、25年7～9月期については、「悪化」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年1～3月期実績は、3.4ポイント悪化し、先行き25年4～6月期については、3.0ポイント改善している。

② 25年1～3月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「家具」、「窯業・土石」が横ばい、「食料品」で悪化。全体では▲2.7と、前回調査に比べ5.5ポイント改善している。

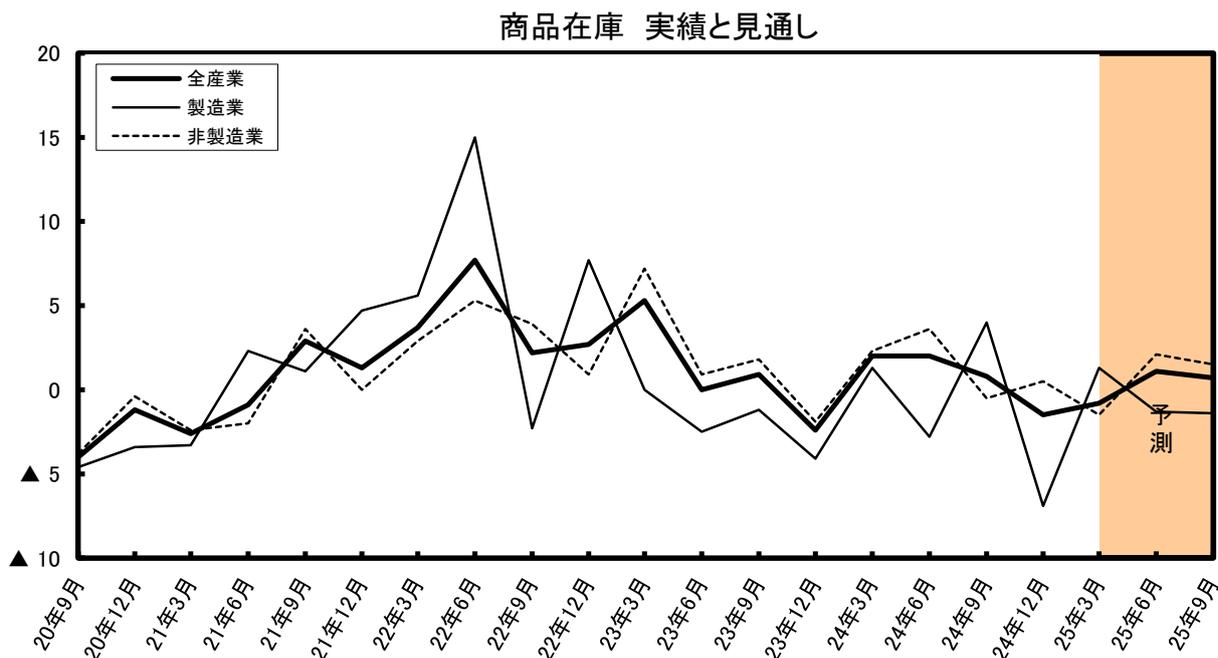
非製造業では、「不動産」、「運輸通信」で改善、「建設」、「卸小売」、「サービス」で悪化。全体では▲0.6と前回調査に比べ3.6ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	24/10～12	25/1～3		25/4～6		25/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 6.9	1.3	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.4
非製造業	0.5	▲ 1.5	2.5	2.1	0.0	1.5
全産業	▲ 1.5	▲ 0.8	1.5	1.1	▲ 0.4	0.7

※25年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の25年1～3月期実績は、全産業で▲0.8と、前回24年10～12月期実績▲1.5から「過大」超幅が縮小している。

先行き25年4～6月期については、「不足」超に転じ、25年7～9月期については、「不足」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年1～3月期実績は、1.5の「不足」超から▲0.8の「過大」超となり、先行き25年4～6月期については、▲0.4の「過大」超から1.1の「不足」超へ転じる見通しとなっている。

② 25年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」で、「過大」超から「不足」超となり、「窯業・土石」が「均衡」で横ばい、「その他製造」で、「均衡」から「過大」超となっている。全体では1.3と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

非製造業では、「建設」で「不足」超から「均衡」となり、「運輸通信」、「サービス」で「均衡」から「不足」超となっている。全体では▲1.5と、前回調査の「不足」超から「過大」超となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	23年度 実績	24年度 見通し	23年度比	25年度	
				計画	24年度比
製 造 業	101,802	103,201	+1.4%	82,323	▲20.2%
食料品	5,564	7,633	+37.2%	5,204	▲31.8%
家具	12	20	+66.7%	45	+125.0%
窯業・土石	70,140	75,189	+7.2%	70,140	▲6.7%
金属・機械器具	23,304	18,825	▲19.2%	5,662	▲69.9%
その他製造	2,782	1,534	▲44.9%	1,272	▲17.1%
非 製 造 業	65,986	68,805	+4.3%	59,127	▲14.1%
建設	4,225	3,270	▲22.6%	4,341	+32.8%
卸小売	18,812	17,265	▲8.2%	10,949	▲36.6%
食料飲料	8,851	5,451	▲38.4%	4,159	▲23.7%
機械器具	1,072	223	▲79.2%	123	▲44.8%
建材	950	887	▲6.6%	545	▲38.6%
総合スーパー	3,650	2,401	▲34.2%	2,782	+15.9%
その他	4,289	8,303	+93.6%	3,340	▲59.8%
不動産	1,658	3,573	+115.5%	3,259	▲8.8%
運輸通信	9,080	7,985	▲12.1%	7,130	▲10.7%
サービス	32,211	36,712	+14.0%	33,448	▲8.9%
全 産 業	167,788	172,006	+2.5%	141,450	▲17.8%

- 24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比2.5%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比1.4%増加し、非製造業では前年度比4.3%増加している。

(2) 24年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	15.6	19.6	23.1	4.2	37.5	100.0	23.4	16.1	10.6	9.1	33.0	7.8	100.0
食料品	6.2	48.0	40.2	0.6	5.0	100.0	45.2	7.3	42.1	3.3	0.0	2.1	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	20.0	10.0	20.0	5.1	44.9	100.0	15.0	19.9	5.2	10.0	44.9	5.0	100.0
金属・機械器具	2.8	45.4	25.6	2.1	24.1	100.0	47.9	5.3	15.4	8.4	1.6	21.4	100.0
その他製造	2.5	33.9	58.4	2.3	2.9	100.0	26.7	2.1	63.8	0.2	0.7	6.5	100.0
非 製 造 業	12.6	30.3	34.9	12.7	9.5	100.0	33.7	4.4	44.0	2.0	0.1	15.8	100.0
建設	4.6	60.9	21.7	3.8	9.0	100.0	40.1	1.1	43.6	4.1	1.0	10.1	100.0
卸小売	23.8	40.5	18.0	2.3	15.4	100.0	51.6	11.3	22.9	0.0	0.0	14.2	100.0
食料飲料卸	64.2	27.8	3.2	1.6	3.2	100.0	77.6	18.4	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	0.0	5.8	2.2	17.0	75.0	100.0	0.0	0.0	53.8	0.0	0.0	46.2	100.0
建材卸	16.2	31.0	34.6	16.3	1.9	100.0	39.9	0.7	52.2	0.0	0.0	7.2	100.0
総合スーパー	0.0	35.6	48.1	0.0	16.3	100.0	24.4	24.4	51.2	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	5.6	52.1	17.8	1.5	23.0	100.0	44.9	4.4	23.1	0.0	0.0	27.6	100.0
不動産	30.0	58.0	10.4	1.2	0.4	100.0	87.9	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸通信	9.4	16.9	17.1	43.1	13.5	100.0	30.5	1.6	64.5	3.1	0.2	0.1	100.0
サービス	7.2	23.0	50.2	12.9	6.7	100.0	20.1	2.5	52.6	2.7	0.0	22.1	100.0
全 産 業	14.8	22.4	27.5	5.1	30.2	100.0	25.8	11.9	24.1	6.3	20.3	11.6	100.0

- 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。
- 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

（単位：人）

	23年度 実 績	24年度 見通し	23年度比	25年度	
				計 画	24年度比
製 造 業	1,046	1,029	▲1.6%	920	▲10.6%
食 料 品	380	385	+1.3%	310	▲19.5%
家 具	25	25	0.0%	23	▲8.0%
窯 業・土 石	156	152	▲2.6%	158	+3.9%
金 属・機 械 器 具	400	354	▲11.5%	349	▲1.4%
そ の 他 製 造	85	113	+32.9%	80	▲29.2%
非 製 造 業	6,662	6,584	▲1.2%	6,376	▲3.2%
建 設	206	194	▲5.8%	208	+7.2%
卸 小 売	1,662	1,783	+7.3%	1,552	▲13.0%
食料・飲料	127	155	+22.0%	216	+39.4%
機械器具	42	38	▲9.5%	27	▲28.9%
建材	51	89	+74.5%	47	▲47.2%
総合スーパー	1,053	1,050	▲0.3%	840	▲20.0%
その他	389	451	+15.9%	422	▲6.4%
不 動 産	45	65	+44.4%	36	▲44.6%
運 輸 通 信	325	441	+35.7%	592	+34.2%
サ ー ビ ス	4,424	4,101	▲7.3%	3,988	▲2.8%
全 産 業	7,708	7,613	▲1.2%	7,296	▲4.2%

- ・ 24年度の採用見通しは、全産業で前年度比1.2%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.6%減少し、非製造業では前年度比1.2%減少している。
- ・ 25年度の採用計画は、全産業で前年度比4.2%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比10.6%減少、非製造業では前年度比3.2%減少する計画となっている。

(2) 採用の内訳

	23年度実績 (22年度比)	24年度見通し (23年度比)	25年度計画 (24年度比)
全 体	+14.3%	▲1.2%	▲4.2%
新 卒 者	▲4.3%	▲5.8%	+11.9%
中 途 採 用	+5.4%	+17.6%	▲8.3%
パ ー ト	+31.5%	▲8.2%	▲8.1%

- ・ 24年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比減少し、中途採用が増加している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3
従業員対策	57 ②	60 ①	56 ②	62 ①	60 ①	57 ①
原材料値上り	61 ①	57 ②	59 ①	54 ②	48 ②	53 ②
人件費上昇	38 ③	40 ③	44 ③	40 ③	40 ③	41 ③
売上不振	19 ④	18 ④	17 ④	19 ④	20 ④	16 ④
他企業との競争激化	19 ④	18 ④	15 ⑤	19 ⑤	16 ⑤	15 ⑤
金利負担増	1 ⑬	2 ⑩	3 ⑧	5 ⑧	6 ⑥	11 ⑥
為替相場	7 ⑥	7 ⑥	9 ⑥	8 ⑥	6 ⑥	7 ⑦
設備能力不足	6 ⑦	5 ⑦	4 ⑦	7 ⑦	6 ⑥	5 ⑧
資金繰り悪化	4 ⑧	3 ⑧	3 ⑧	4 ⑨	4 ⑨	3 ⑨
商品在庫過剰	3 ⑨	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑪	2 ⑩	2 ⑩
海外企業との競争激化	1 ⑬	2 ⑩	1 ⑫	1 ⑪	0 ⑭	2 ⑩
その他	2 ⑪	3 ⑧	2 ⑩	1 ⑪	1 ⑬	2 ⑩
技術水準おくれ	3 ⑨	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑪	2 ⑩	1 ⑬
製品価格低下	2 ⑪	1 ⑬	1 ⑫	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が3期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (24年12月)			今回 (25年3月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		17%	52%	31%	9%	50%	41%	▲8	▲2	+10
非製造業		14%	47%	39%	10%	44%	46%	▲4	▲3	+7
全産業		15%	49%	36%	10%	46%	44%	▲5	▲3	+8

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は44%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が15%から5ポイント減少し、「悪い」が36%から8ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (24年12月)			今回 (25年3月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		11%	63%	26%	9%	48%	43%	▲2	▲15	+17
非製造業		17%	50%	33%	11%	54%	35%	▲6	+4	+2
全産業		15%	54%	31%	10%	53%	37%	▲5	▲1	+6

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は37%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが15%から5ポイント減少し、「悪化」するが31%から6ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 為替相場変動の影響について

① 海外との取引状況について、お聞かせください（複数回答可）

- 海外との取引状況について、製造業、非製造業、全産業ともに「海外との取引なし」と回答した企業が最も多く、製造業では38%、非製造業では70%、全産業では61%であった。次いで、製造業では「商社・取引先等を経由し輸入を行っている」「商社・取引先等を経由し輸出を行っている」と回答した企業がそれぞれ29%、非製造業、全産業では「商社・取引先等を経由し輸入を行っている」と回答した企業が非製造業では14%、全産業では18%であった。

		海外との取引状況					
	回答数	直接輸入を行っている	商社・取引先等を経由し輸入を行っている	直接輸出を行っている	商社・取引先等を経由し輸出を行っている	海外に拠点あり	海外との取引なし
製造業	69	22%	29%	22%	29%	9%	38%
非製造業	179	12%	14%	7%	7%	6%	70%
全産業	248	15%	18%	11%	13%	7%	61%

② 貴社にとって望ましい為替相場は、1ドルいくら程度ですか

- 望ましい為替相場は、製造業、非製造業、全産業ともに「特に経営に影響ない」と回答した企業が最も多く、製造業では39%、非製造業では48%、全産業では46%であった。次いで、製造業では「130円未満」と回答した企業が多く、非製造業、全産業では、「120円未満」と回答した企業が多かった。

		貴社にとって望ましい為替相場は、1ドルいくら程度ですか							
	回答数	100円未満	110円未満	120円未満	130円未満	140円未満	150円未満	150円以上	特に経営に影響ない
製造業	64	3%	5%	16%	19%	12%	6%	0%	39%
非製造業	176	5%	6%	19%	9%	7%	6%	0%	48%
全産業	240	5%	5%	18%	12%	9%	6%	0%	46%

③ 貴社の経営において、為替相場を1ドルいくら程度に設定していますか

- 経営上設定している為替相場は、製造業、非製造業、全産業ともに「特に設定していない」と回答した企業が最も多く、製造業では62%、非製造業では76%、全産業では72%であった。次いで、「150円未満」が多く、製造業では20%、非製造業では13%、全産業では15%であった。

		貴社の経営において、為替相場を1ドルいくら程度に設定していますか							
	回答数	100円未満	110円未満	120円未満	130円未満	140円未満	150円未満	150円以上	特に設定していない
製造業	66	0%	0%	0%	11%	5%	20%	3%	62%
非製造業	177	1%	2%	1%	2%	4%	13%	2%	76%
全産業	243	0%	1%	1%	5%	4%	15%	2%	72%

④ 為替相場変動に対して、どのような対応策をとられていますか（複数回答可）

- 為替相場変動に対する対応策は、製造業、非製造業、全産業ともに「特に対策していない」と回答した企業が最も多く、製造業では57%、非製造業では69%、全産業では66%であった。次いで製造業は「仕入先との交渉、支払条件の変更」で22%、非製造業、全産業は「販売先との交渉、価格転嫁」で非製造業では19%、全産業では18%であった。

		為替相場変動に対して、どのような対応策をとられていますか						
	回答数	為替予約	経費全般の削減	付加価値の向上	販売先との交渉、価格転嫁	仕入先との交渉、支払条件の変更	特に対策していない	その他
製造業	68	7%	13%	7%	18%	22%	57%	3%
非製造業	177	7%	9%	7%	19%	12%	69%	1%
全産業	245	7%	10%	7%	18%	15%	66%	2%

⑤ 為替相場変動に対して、どのような支援策を期待しますか（複数回答可）

- 為替相場変動に対して期待する支援策は、製造業、非製造業、全産業ともに「特に期待しない」と回答した企業が最も多く、製造業では52%、非製造業では60%、全産業では58%であった。次いで製造業、非製造業、全産業ともに「補助金・税制優遇措置等」で、製造業では27%、非製造業では24%、全産業では25%であった。

為替相場変動に対して、どのような支援策を期待しますか								
	回答数	補助金・税制 優遇措置等	価格転嫁 促進の施策	設備投資の支援	生産性向上の支援	海外進出・販路 開拓の支援	特に期待しない	その他
製造業	66	27%	17%	15%	11%	11%	52%	2%
非製造業	174	24%	16%	6%	5%	5%	60%	2%
全産業	240	25%	16%	8%	7%	7%	58%	2%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		24年10月	24年11月	24年12月	25年1月
全 店	大型小売店計	1.3	4.5	4.8	3.1
	百貨店	▲0.7	2.6	1.3	3.6
	スーパー	2.1	5.4	6.4	2.9
既存店	大型小売店計	1.3	4.4	4.7	2.5
	百貨店	▲0.7	2.6	1.3	3.6
	スーパー	2.1	5.3	6.3	2.0

1月の大型小売店販売額は、前年同月比3.1%の増加（40か月連続）となった。百貨店は同3.6%の増加（3か月連続）、スーパーは同2.9%の増加（37か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比2.5%の増加（40か月連続）となった。百貨店は同3.6%の増加（3か月連続）、スーパーは同2.0%の増加（37か月連続）となった。

② コンビニエンスストア販売額

(単位：%)

	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月
販売額	1.8	2.1	2.7	2.7

1月のコンビニエンスストア販売額は、前年同月比2.7%の増加（9か月連続）となった。

③ 新車登録台数

(単位：%)

	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月
乗用車計	4.1	▲3.2	▲4.5	14.2

1月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比14.2%の増加（3か月ぶり）となった。

④ 家電販売額

(単位：%)

	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月
販売額	▲6.1	0.0	1.0	4.3

1月の家電販売額は、前年同月比4.3%の増加（2か月連続）となった。

【参考資料2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

